

## 高浜町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

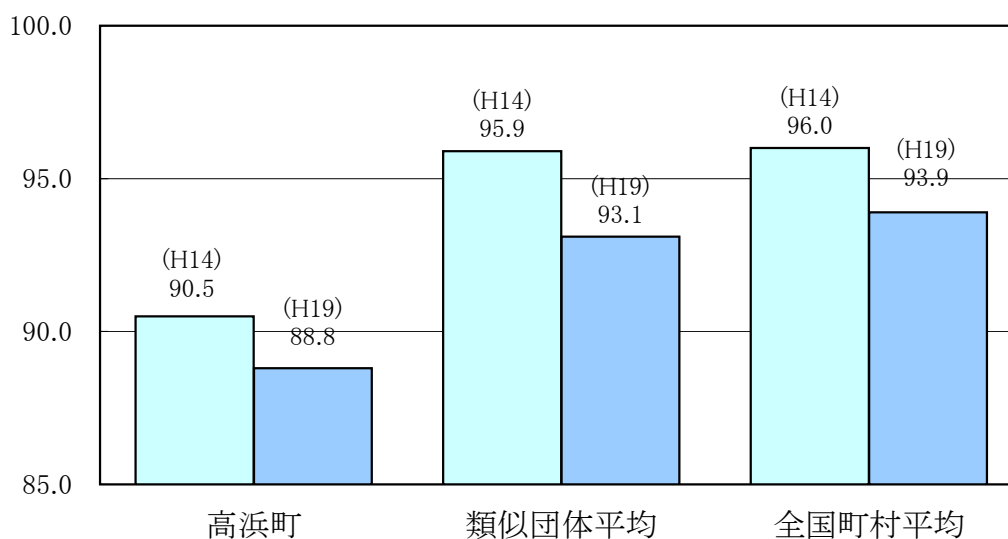
区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	11,677	9,613,667	102,440	1,223,329	12.7	16.3

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年度	178	593,519	88,781	219,155	901,455	5,064	5,857

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

## (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高浜町	40.8 歳	291,549 円	324,551 円	- 円
福井県	43.1 歳	358,531 円	425,769 円	389,338 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円
類似団体	43.0 歳	323,755 円	374,175 円	352,547 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似団体	平均年齢	平均給与月額(B)	
高浜町	50.10歳	33人	215,418円	227,175円	-	-	-	-	-
うち調理員	54.6歳	14人	215,857円	227,614円	-	調理士	41.1歳	241,300円	0.9
福井県	45.8歳	353人	347,452円	388,329円	369,480円	-	-	-	-
国	48.8歳	-	287,094円	-	320,514円	-	-	-	-
類似団体	49.6歳	13人	273,188円	292,069円	283,639円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
高浜町	-	-	-
うち調理員	3,691,931円	3,343,300円	1.1

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平均16～18年の3ヶ年平均）  
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		高浜町	福井県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	123,900 円	145,700 円	-
	中学卒	- 円	- 円	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

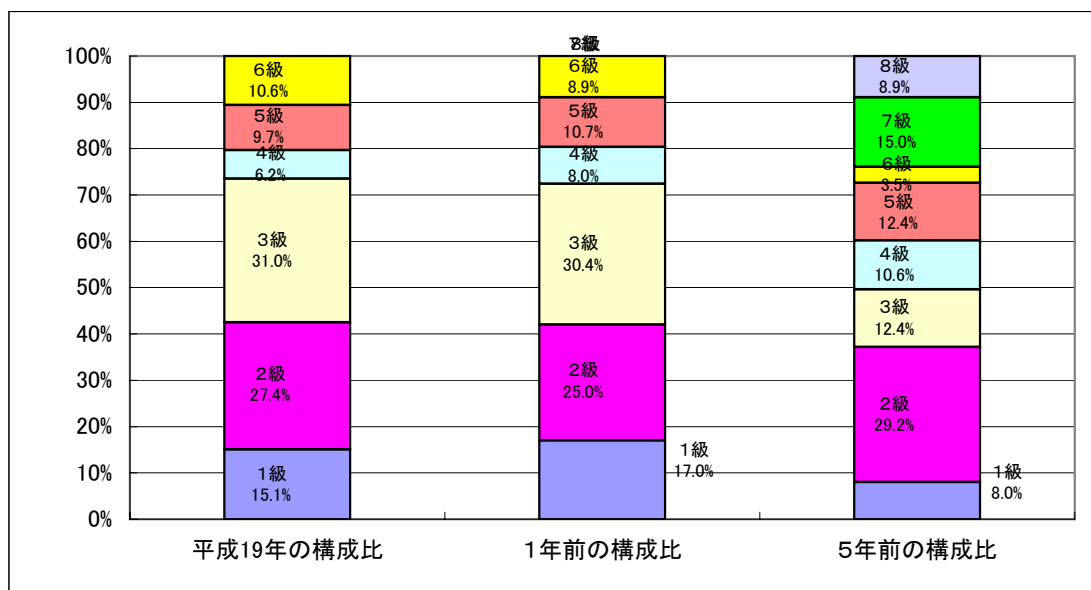
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	232,100 円	268,000 円	376,400 円
	高校卒	- 円	238,300 円	287,050 円
技能労務職	高校卒	173,700 円	208,900 円	228,460 円
	中学卒	- 円	- 円	224,900 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	総括課長、課長、室長、所長、事務局長の職務又はこれに相当する職務	12人	10.6%
5級	主幹、所長の職務又はこれに相当する職務	11人	9.7%
4級	課長補佐、次長の職務又はこれに相当する職務	7人	6.2%
3級	上席係長、係長の職務又はこれに相当する職務	35人	31.0%
2級	主事、技師の職務	31人	27.4%
1級	主事補、技師補、主事、技師の職務	17人	15.1%

- (注) 1 高浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、その手法等を検討しているところである。平成19年度の昇給については、昇給判定期間における職員の勤務実績等に基づいて勤務成績を判定し、実施し

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

高浜町		福井県		国	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)		—	
1,454 千円		1,886 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (19年4月1日現在)

高浜町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 11,307 千円 - 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

##### (4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		-		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	支給対象職員	主な支給対象業務		支給単価
伝染病防疫作業従事手当	全職員	伝染病患者の救護や汚染物件の防疫作業		日額300円以内
非常災害業務従事手当	全職員	非常災害の業務及び作業		日額300円以内
町税公課業務従事手当	全職員	町税・公課の徴収等の業務		月額1,000円以内
医療業務従事手当	全職員	医療業務従事者の伝染病予防法に定める伝染病患者の救護や汚染物の処理作業		日額300円以内
消防・防犯・水防従事手当	全職員	町長の指示による消防・防犯・水防の非常出動業務		日額300円以内
指定公共機関管理業務従事手当	全職員	町長の指示による公の機関・施設への住込み・管理業務		日額100円以内
火葬場業務及び霊柩車運転業務従事手当	全職員	火葬業務及び霊柩車運転業務		1件1往復300円以内
その他町長が必要と認めた業務	全職員	上記以外で町長が支給を必要と認める業務		月額25,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	9,073 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	45 千円
支給実績(17年度決算)	15,761 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	76 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・子等6,000円(2人迄)・特定扶養加算有	左同		16,128 千円	215,040 円
住居手当	職員が居住し月額12,000円を超える家賃を支払う職員	左同		4,337 千円	160,629 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上	一部同	使用距離区分が異なる	7,867 千円	74,923 円
管理職手当	定額支給(課長・主幹・補佐)	異	支給区分が異なる	12,100 千円	345,714 円
管理職員特別勤務手当	課長4,000円/回・主幹3,000円/回・補佐級2,000円/回	異	支給額が異なる	- 千円	- 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	850,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 896,000 円/ 480,000 円
	助 役	670,000	円	690,000 円/ 467,200 円
	収 入 役	-	円	600,400 円/ 511,200 円
報 酬	議 長	300,000	円	408,000 円/ 233,000 円
	副 議 長	245,000	円	340,000 円/ 176,000 円
	議 員	235,000	円	320,000 円/ 155,000 円
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(19年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(19年度支給割合) 3.1 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	85万円×在職月額×0.45	18,360,000	任期毎
	収 入 役	67万円×在職月額×0.27	8,683,200	任期毎
	備 考	-	-	-

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

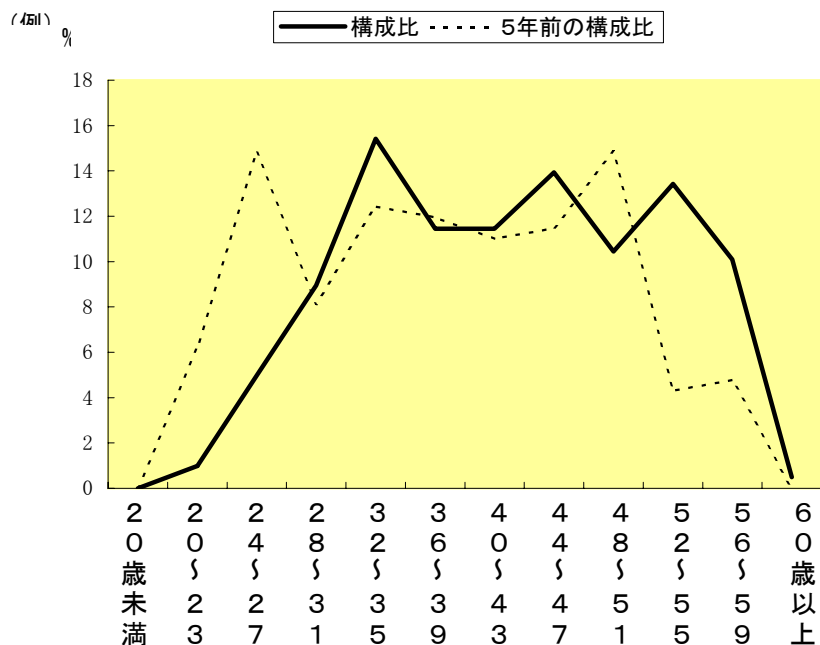
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会部門	2	2		
		総務部門	30	30		
		税務部門	7	7		
		農水部門	9	10	1	
		商工部門	6	6		
		土木部門	12	11	▲1	
		民生部門	54	54		
衛生部門	13	9	▲4			
	計	133	129	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 83.38 人)	
	教育部門	42	41	▲1		
	小 計	175	170	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 149.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 108.21 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		病院部門	2	3	1	
		水道部門	7	6	▲1	
		下水道部門	10	8	▲2	
		その他部門	13	14	1	
		小 計	32	31	▲1	
合 計		207	201	▲6		
		[ 220 ]	[ 220 ]	[ ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	10人	18人	31人	23人	23人	28人	21人	27人	17人	1人	201人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
209人	199人	10人	4.8%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
全部門	職員数	209	207	201		—	199
	増減		▲2	▲6		▲8(80.0%)	▲10

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。